

令和6年度

つがる市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

つがる市監査委員

つ 監 第 40 号
令 和 7 年 8 月 7 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績



つがる市監査委員 野 呂 司



令和6年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された令和6年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和6年度つがる市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度つがる市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度つがる市各会計実質収支に関する調書
- (6) 令和6年度財産に関する調書
- (7) 令和6年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 決算の総括

令和6年度の一般会計及び各特別会計の合算額は、予算現額 35,867,156,000 円に対し、

歳入 35,924,247,688 円（予算現額に対する割合 100.2%）
 歳出 34,860,476,329 円（予算現額に対する割合 97.2%）
 歳入歳出差引額 1,063,771,359 円 である。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

決 算 総 括 表

科 目	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	対予算	歳 出	対予算	
一 般 会 計	25,335,850,000	25,353,580,694	100.1	24,701,584,795	97.5	651,995,899
特 別 会 計	10,531,306,000	10,570,666,994	100.4	10,158,891,534	96.5	411,775,460
国民健康保険	4,333,016,000	4,360,249,443	100.6	4,251,057,681	98.1	109,191,762
後期高齢者医療	844,948,000	858,476,054	101.6	843,149,851	99.8	15,326,203
介 護 保 険	5,353,342,000	5,351,941,497	100.0	5,064,684,002	94.6	287,257,495
令 和 6 年 度	35,867,156,000	35,924,247,688	100.2	34,860,476,329	97.2	1,063,771,359
令 和 5 年 度	34,158,718,702	34,179,342,081	100.1	33,134,712,877	97.0	1,044,629,204
比 較	1,708,437,298	1,744,905,607	0.1	1,725,763,452	0.2	19,142,155

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	比 較
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計		
歳 入	決 算 額	25,353,580,694	10,570,666,994	35,924,247,688	34,179,342,081	1,744,905,607
	重復控除額	66,059,927	1,813,492,619	1,879,552,546	1,818,226,222	61,326,324
	純計決算額	25,287,520,767	8,757,174,375	34,044,695,142	32,361,115,859	1,683,579,283
歳 出	決 算 額	24,701,584,795	10,158,891,534	34,860,476,329	33,134,712,877	1,725,763,452
	重復控除額	1,813,492,619	66,059,927	1,879,552,546	1,818,226,222	61,326,324
	純計決算額	22,888,092,176	10,092,831,607	32,980,923,783	31,316,486,655	1,664,437,128
差引額	決 算 額	651,995,899	411,775,460	1,063,771,359	1,044,629,204	19,142,155
	純計決算額	2,399,428,591	△ 1,335,657,232	1,063,771,359	1,044,629,204	19,142,155

(純計決算額は、会計間の繰入金・繰出金を控除したものである。)

(2) 決算収支

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較	
	一般会計 A	特別会計 B	総決算額	一般会計 C	特別会計 D	総決算額	一般会計 (A-C)=E	特別会計 (B-D)=F
歳入総額	25,353,580,694	10,570,666,994	35,924,247,688	24,027,697,071	10,151,645,010	34,179,342,081	1,325,883,623	419,021,984
歳出総額	24,701,584,795	10,158,891,534	34,860,476,329	23,310,034,400	9,824,678,477	33,134,712,877	1,391,550,395	334,213,057
歳入歳出差引額	651,995,899	411,775,460	1,063,771,359	717,662,671	326,966,533	1,044,629,204	△ 65,666,772	84,808,927
越 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	25,200,389	0	25,200,389	25,943,000	0	△ 742,611	0
	事故繰 越額	0	0	0	0	0	0	0
	計	25,200,389	0	25,200,389	25,943,000	0	△ 742,611	0
実質収支額	626,795,510	411,775,460	1,038,570,970	691,719,671	326,966,533	1,018,686,204	△ 64,924,161	84,808,927
地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0

一般会計・特別会計の総決算額における歳入歳出差引額は1,063,771,359円で、^{※注}翌年度へ繰り越すべき財源 25,200,389 円を差し引いた実質収支額は、1,038,570,970 円で黒字となっている。

※注 翌年度に繰り越すべき財源とは

翌年度に繰越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額のこと。

(3) 予算の執行状況

歳入(会計別)

科 目	歳 入											
	予算現額 A	調定額 B	対予算 %	収入済額 C	対予算 %	対調定 %	還付未済額 D	不納欠損額 E	対調定 %	収入未済額 (B-C+D-E)=F	対調定 %	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)=G
一 般 会 計	25,335,850,000	25,450,567,810	100.5	25,353,580,694	100.1	99.6	99,700	16,861,547	0.1	80,225,269	0.3	17,730,694
特 別 会 計	10,531,306,000	10,659,729,908	101.2	10,570,666,994	100.4	99.2	939,768	10,330,135	0.1	79,672,547	0.7	39,360,994
国民健康保険	4,333,016,000	4,445,544,187	102.6	4,360,249,443	100.6	98.1	253,538	9,256,935	0.2	76,291,347	1.7	27,233,443
後期高齢者医療	844,948,000	858,802,310	101.6	858,476,054	101.6	100.0	177,100	76,100	0.0	427,256	0.0	13,528,054
介護保険	5,353,342,000	5,355,383,411	100.0	5,351,941,497	100.0	99.9	509,130	997,100	0.0	2,953,944	0.1	△ 1,400,503
合 計	35,867,156,000	36,110,297,718	100.7	35,924,247,688	100.2	99.5	1,039,468	27,191,682	0.1	159,897,816	0.4	57,091,688

歳出(会計別)

科 目	歳 出					決 算 収 支		
	予算現額 A	支出済額 H	対予算 %	翌年度繰越額 I	不 用 額 (A-H)=J	歳入歳出差引額 (C-H)=K	翌年度へ繰り越 すべき財源 L	実質収支額 (K-L)=M
一 般 会 計	25,335,850,000	24,701,584,795	97.5	264,321,389	369,943,816	651,995,899	25,200,389	626,795,510
特 別 会 計	10,531,306,000	10,158,891,534	96.5	0	372,414,466	411,775,460	0	411,775,460
国民健康保険	4,333,016,000	4,251,057,681	98.1	0	81,958,319	109,191,762	0	109,191,762
後期高齢者医療	844,948,000	843,149,851	99.8	0	1,798,149	15,326,203	0	15,326,203
介護保険	5,353,342,000	5,064,684,002	94.6	0	288,657,998	287,257,495	0	287,257,495
合 計	35,867,156,000	34,860,476,329	97.2	264,321,389	742,358,282	1,063,771,359	25,200,389	1,038,570,970

一般会計及び特別会計の歳入決算額(収入済額)は35,924,247,688円で、総予算額(予算現額)35,867,156,000円に対する割合は100.2%となっている。

調定額36,110,297,718円に対する割合は99.5%で、不納欠損額は27,191,682円、収入未済額は159,897,816円である。

総予算額に対する収入済額の割合を前年度と比較すると、0.1ポイントの増加となっている。

歳出決算額(支出済額)は34,860,476,329円で、総予算額に対する割合は97.2%となっている。

翌年度繰越額は264,321,389円で総予算額に対する割合は0.7%であり、不用額は742,358,282円で総予算額に対する割合は2.1%となっている。

総予算額に対する歳出執行率を前年度と比較すると、0.2ポイント増加している。

また、一般会計において、翌年度繰越額は前年度より118,376,611円減少となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造については、次のとおりである。

なお、数値については総務省調査の「地方財政状況調査」(普通会計ベース)によるものであるが、他の関係各表と比較し難いことから、一般会計の数値で調整したものである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の内訳は、次のとおりである。

区分	年度		令和6年度		令和5年度		比 較	
	年度	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源		5,624,913,068	22.2	5,370,010,922	22.3	254,902,146	4.7	
市 税		2,874,443,343	11.3	2,960,370,793	12.3	△ 85,927,450	△ 2.9	
分担金及び 負担金		22,262,332	0.1	24,053,184	0.1	△ 1,790,852	△ 7.4	
使用料及び 手数料		318,039,755	1.3	317,759,623	1.3	280,132	0.1	
財産収入		30,707,222	0.1	54,918,554	0.2	△ 24,211,332	△ 44.1	
寄 附 金		388,931,863	1.5	324,694,974	1.4	64,236,889	19.8	
繰 入 金		927,879,327	3.7	773,519,055	3.2	154,360,272	20.0	
繰 越 金		717,662,671	2.8	572,046,419	2.4	145,616,252	25.5	
諸 収 入		344,986,555	1.4	342,648,320	1.4	2,338,235	0.7	
依存財源		19,728,667,626	77.8	18,657,686,149	77.7	1,070,981,477	5.7	
地方譲与税		182,111,000	0.7	181,017,000	0.8	1,094,000	0.6	
利子割交付金		1,076,000	0.0	860,000	0.0	216,000	25.1	
配当割交付金		9,473,000	0.0	6,353,000	0.0	3,120,000	49.1	
株式等譲渡 所得割交付金		11,547,000	0.0	6,775,000	0.0	4,772,000	70.4	
法人事業税 交付金		39,901,000	0.2	37,257,000	0.2	2,644,000	7.1	
地方消費税 交付金		790,877,000	3.2	731,160,000	3.0	59,717,000	8.2	
環境性能割 交付金		19,110,000	0.1	18,359,529	0.1	750,471	4.1	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		48,129,000	0.2	48,630,000	0.2	△ 501,000	△ 1.0	
地方特例交付金		119,160,000	0.5	17,210,000	0.1	101,950,000	592.4	
地方交付税		10,609,419,000	41.8	10,043,241,000	41.8	566,178,000	5.6	
交通安全対策 特別交付金		2,686,000	0.0	2,914,000	0.0	△ 228,000	△ 7.8	
国庫支出金		3,891,696,917	15.3	4,018,320,910	16.7	△ 126,623,993	△ 3.2	
県 支 出 金		1,652,481,709	6.5	1,722,488,710	7.2	△ 70,007,001	△ 4.1	
市 債		2,351,000,000	9.3	1,823,100,000	7.6	527,900,000	29.0	
合 計		25,353,580,694	100.0	24,027,697,071	100.0	1,325,883,623	5.5	

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は前年度と比較し 254,902,146 円増加し、依存財源においても 1,070,981,477 円増加している。歳入総額の構成比は、自主財源 22.2%、依存財源 77.8%となり、前年度と比較し自主財源が 0.1 ポイントの減少、依存財源が 0.1 ポイントの増加となっている。

増減の主な内訳をみると、自主財源においては市税が 85,927,450 円の減、寄付金が 64,236,889 円の増、繰入金が 154,360,272 円の増、繰越金が 145,616,252 円の増となっており、依存財源においては地方特例交付金が 101,950,000 円の増、地方交付税が 566,178,000 円の増、国庫支出金が 126,623,993 円の減、市債が 527,900,000 円の増となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入		17,690,771,887 ^円	69.8%	17,200,790,479 ^円	71.6%	489,981,408 ^円	2.8%
臨時的収入		7,662,808,807	30.2	6,826,906,592	28.4	835,902,215	12.2
合計		25,353,580,694	100.0	24,027,697,071	100.0	1,325,883,623	5.5

イ 財政分析

年度別の財務指数・比率は、次のとおりである。(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説明
財政力指数	0.25	0.25	0.25	地方公共団体の財政力を表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされている。
経常収支比率	94.7	92.7	92.7	人件費・扶助費・公債費など毎年経常的に支出される経費に、地方税・普通交付税などの一般財源がどの程度使われているかを示したものの。
実質公債費比率	12.9	11.8	12.1	地方公共団体における一般財源の規模に対する公債費の割合のこと。
将来負担比率	98.7	106.8	125.7	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度末現在高 A	令和6年度		令和6年度末現在高 (A+B-C)=D
		発行額 B	償還額 C	
一般会計	40,405,055,075 ^円	2,351,000,000 ^円	3,680,248,433 ^円	39,075,806,642 ^円
特別会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療保険	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0
合計	40,405,055,075	2,351,000,000	3,680,248,433	39,075,806,642

2 審査の意見

国内の社会・経済情勢は、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業における高い投資意欲など、前向きな取り組みをさらに拡大させて新たな経済社会の構築に動き出したところである。しかし、物価の変動や経済の先行きが不透明で楽観視できない側面もあることから、本市においては歳入に見合った効果的で効率的な財政運営を目指して自主財源の確保、人件費や物件費の削減、扶助費や繰出金の抑制に努めてきたところである。

本市の令和6年度予算は、「人口減少・少子高齢化対策」、「魅力ある農業の推進」及び「子育て・健康づくり対策の充実」を重点課題として編成されたもので、各分野において効率的に事業を実施した結果、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は歳入35,924,247,688円、歳出34,860,476,329円、歳入歳出差引残額1,063,771,359円、実質収支額1,038,570,970円となり、すべての会計で黒字となった。

一般会計をみると、歳入における自主財源の構成比率は22.2%で、前年度より0.1ポイント減少している。これは特別会計繰入金や基金繰入金、繰越金が増加したものの、市民税や固定資産税、市たばこ税などの市税や財産売払収入が減少したことによるものである。このように近年、自主財源の確保が困難な状況にあって、ふるさと納税寄付金は堅調な伸びを示しており、今後も制度に対する的確な対応と創意工夫により貴重な財源の確保に期待するものである。一方、依存財源の構成比率は77.8%で前年度より0.1ポイント増加しており、依然として地方交付税、国・県支出金などの財源に依存する割合が高い財政構造となっている。

収入未済額は、すべての会計を合わせた総額で159,897,816円となり、前年度より26,528,267円(14.2%)減少している。これはコンビニエンスストアでの収納や地方税統一QRコードへの対応など納付方法を拡充したことで納税者の利便性の向上を図ったことや、適切な滞納整理の実施など収納対策を徹底したことによって高い収納率を維持しており、担当課職員の努力の成果と評価するものである。税は市の根幹をなす重要な自主財源であり、また、市民負担の公平性の確保という観点からも、引き続き適正な債権管理・回収に取り組んでいただきたい。

不納欠損は、一般会計16,861,547円、国民健康保険特別会計9,256,935円、後期高齢者医療特別会計76,100円、介護保険特別会計997,100円で、すべての会計を合わせると27,191,682円となり、前年度と比較すると減少しているものの、依然として多額であることから、不納欠損処分を行うにあたっては、滞納者の個々の状況を十分精査したうえで、厳正に対処していただきたい。

基金については、地方債の償還による減債基金 213,448,539 円の取り崩しをはじめ、合併振興基金 98,723,882 円、国民健康保険財政調整基金 68,818,000 円の取り崩しなどにより、年度末現在高は 10,093,499,409 円で前年度より 311,136,406 円(3.0%)減少している。

令和6年度決算収支は、一般会計、特別会計とも黒字収支となっており、財政分析の判断基準からは健全な範囲であると認められるが、財政力指数をはじめとする各指標はほぼ横ばいで、依然として財政基盤の強化が求められる。さらに今後は大規模建設事業の償還による公債費の増大や、物価高騰による物件費、人件費も増加傾向にあり、経常収支比率は上昇していくことが予測されるため、なお一層、効率的な財政運営に取り組まれることを望むものである。

以上が令和6年度決算審査の概要である。今後は人口減少や物価高騰などの社会情勢により財政運営の厳しさが増す一方で、高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や施設・設備の老朽化に伴う維持管理費や更新に要する経費の増加など幅広い分野で効果的な施策が求められるため、本市の行・財政運営にあたっては、「第2次つがる市総合計画」の基本理念に則り、財政の健全化を維持するとともに、規律を堅持して一層の基盤強化を図りながら、多様化する市民のニーズと地域の課題を的確に把握し、市民の福祉向上と人口減少社会に対応した安心・安全なまちづくりの実現に向けて取り組んでいくことを期待するものである。

3 一般会計

決算状況は、以下のとおりである。

なお、歳入歳出差引額は 651,995,899 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 25,200,389 円を差し引いた実質収支額は 626,795,510 円である。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
市 税	2,674,019,000	2,923,596,188	2,874,443,343	11.3	107.5	98.3	6,469,384	42,783,161
地方譲与税	182,111,000	182,111,000	182,111,000	0.7	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	1,076,000	1,076,000	1,076,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配当割交付金	9,473,000	9,473,000	9,473,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	11,547,000	11,547,000	11,547,000	0.0	100.0	100.0	0	0
法人事業税交付金	39,901,000	39,901,000	39,901,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方消費税交付金	790,877,000	790,877,000	790,877,000	3.1	100.0	100.0	0	0
環境性能割交付金	12,818,000	19,110,000	19,110,000	0.1	149.1	100.0	0	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	48,129,000	48,129,000	48,129,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	119,160,000	119,160,000	119,160,000	0.5	100.0	100.0	0	0
地方交付税	10,609,419,000	10,609,419,000	10,609,419,000	41.8	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,259,000	2,686,000	2,686,000	0.0	82.4	100.0	0	0
分担金及び金	22,575,000	37,041,410	22,262,332	0.1	98.6	60.1	9,095,190	5,683,888
使用料及び手数料	314,088,000	329,242,257	318,039,755	1.3	101.3	96.6	475,322	10,727,180
国庫支出金	3,959,283,000	3,891,696,917	3,891,696,917	15.3	98.3	100.0	0	0
県支出金	1,662,924,000	1,652,481,709	1,652,481,709	6.6	99.4	100.0	0	0
財産収入	27,747,000	30,707,222	30,707,222	0.1	110.7	100.0	0	0
寄附金	312,401,000	388,931,863	388,931,863	1.5	124.5	100.0	0	0
繰入金	930,768,000	927,879,327	927,879,327	3.7	99.7	100.0	0	0
繰越金	717,662,000	717,662,671	717,662,671	2.8	100.0	100.0	0	0
諸収入	342,113,000	366,839,246	344,986,555	1.4	100.8	94.0	821,651	21,031,040
市 債	2,544,500,000	2,351,000,000	2,351,000,000	9.3	92.4	100.0	0	0
令和6年度	25,335,850,000	25,450,567,810	25,353,580,694	100.0	100.1	99.6	16,861,547	80,225,269
令和5年度	24,116,184,702	24,132,803,461	24,027,697,071	—	99.6	99.6	10,114,719	95,010,771
比較	1,219,665,298	1,317,764,349	1,325,883,623	—	0.5	0.0	6,746,828	△ 14,785,502

一般会計の歳入決算状況をみると、収入済額は 25,353,580,694 円となり、予算現額 25,335,850,000 円に対する割合は 100.1%、調定額 25,450,567,810 円に対する割合は 99.6%となっている。

また、不納欠損額は 16,861,547 円で、調定額に対する割合は 0.1%であり、収入未済額は 80,225,269 円で、調定額に対する割合は 0.3%である。

前年度と比較すると、調定額が 1,317,764,349 円、収入済額が 1,325,883,623 円、不納欠損額が 6,746,828 円の増加、収入未済額が 14,785,502 円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

科目	予算現額	調定額	収入済額	対調定		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市民税	812,727,000	940,642,240	930,721,619	114.5	98.9	969,545	9,045,776
固定資産税	1,425,541,000	1,545,313,162	1,508,367,048	105.8	97.6	5,243,539	31,707,575
軽自動車税	151,330,000	153,218,826	150,932,716	99.7	98.5	256,300	2,029,810
市たばこ税	281,589,000	281,589,360	281,589,360	100.0	100.0	0	0
入湯税	2,832,000	2,832,600	2,832,600	100.0	100.0	0	0
令和6年度	2,674,019,000	2,923,596,188	2,874,443,343	107.5	98.3	6,469,384	42,783,161
令和5年度	2,713,314,000	3,014,294,844	2,960,370,793	109.1	98.2	9,402,219	44,540,932
比較	△ 39,295,000	△ 90,698,656	△ 85,927,450	△ 1.6	0.1	△ 2,932,835	△ 1,757,771

※ 市民税の収入済額には、過誤納金還付未済額 94,700 円を含む

※ 固定資産税の収入済額には、過誤納金還付未済額 5,000 円を含む

収入済額は 2,874,443,343 円で、前年度より 85,927,450 円(2.9%)減少している。

これは、市民税 42,992,072 円、固定資産税 32,116,924 円、市たばこ税 10,734,063 円が減少したことなどによるものである。

また、調定に対する割合は 98.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

収入済額の科目構成は、固定資産税 52.5%と市民税 32.4%が主なものである。

収入未済額は 42,783,161 円で前年度より 1,757,771 円(3.9%)減少しており、内訳は市民税 9,045,776 円、固定資産税 31,707,575 円、軽自動車税 2,029,810 円となっている。

市税における不納欠損額 6,469,384 円の内訳は、次のとおりである。

不納欠損の状況

事由 区分	地方税法第18条第1項 (時効による消滅)		地方税法第15条の7				合計	
	件数	金額	第4項(停止後3年経過消滅)		第5項(即時消滅)		件数	金額
			件数	金額	件数	金額		
個人市民税	38	615,684	1	15,270	14	301,091	53	932,045
法人市民税	0	0	0	0	1	37,500	1	37,500
固定資産税	422	4,051,101	131	575,238	83	617,200	636	5,243,539
軽自動車税	25	196,600	3	24,900	4	34,800	32	256,300
令和6年度	485	4,863,385	135	615,408	102	990,591	722	6,469,384
令和5年度	463	4,504,930	262	1,912,308	154	2,984,981	879	9,402,219
比較	22	358,455	△ 127	△ 1,296,900	△ 52	△ 1,994,390	△ 157	△ 2,932,835

市税の不納欠損額は 6,469,384 円で、前年度より 2,932,835 円(31.2%)減少している。これは、地方税法第 18 条第 1 項(時効による消滅)によるものが 358,455 円増加し、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(停止後 3 年経過消滅)によるものが 1,296,900 円、同第 5 項(即時消滅)によるものが 1,994,390 円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 対 調 定		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算 %	対 調 定 %		
地方揮発油譲与税	42,175,000	42,175,000	42,175,000	100.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税	129,068,000	129,068,000	129,068,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税	10,868,000	10,868,000	10,868,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	182,111,000	182,111,000	182,111,000	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	181,017,000	181,017,000	181,017,000	100.0	100.0	0	0
比 較	1,094,000	1,094,000	1,094,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は182,111,000円で、前年度より1,094,000円(0.6%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税755,000円、自動車重量譲与税357,000円が減少し、森林環境譲与税2,206,000円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、地方揮発油譲与税が23.2%、自動車重量譲与税が70.9%、森林環境譲与税が5.9%となっている。

第3款 利子割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 対 調 定		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算 %	対 調 定 %		
利子割交付金	1,076,000	1,076,000	1,076,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	1,076,000	1,076,000	1,076,000	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	860,000	860,000	860,000	100.0	100.0	0	0
比 較	216,000	216,000	216,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は1,076,000円で、前年度より216,000円(25.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 対 調 定		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算 %	対 調 定 %		
配当割交付金	9,473,000	9,473,000	9,473,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	9,473,000	9,473,000	9,473,000	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	6,353,000	6,353,000	6,353,000	100.0	100.0	0	0
比 較	3,120,000	3,120,000	3,120,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は9,473,000円で、前年度より3,120,000円(49.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
株式等譲渡 所得割交付金	11,547,000 ^円	11,547,000 ^円	11,547,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和6年度	11,547,000	11,547,000	11,547,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	6,775,000	6,775,000	6,775,000	100.0	100.0	0	0
比 較	4,772,000	4,772,000	4,772,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は11,547,000円で、前年度より4,772,000円(70.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
法 人 事 業 税 交 付 金	39,901,000 ^円	39,901,000 ^円	39,901,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和6年度	39,901,000	39,901,000	39,901,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	37,257,000	37,257,000	37,257,000	100.0	100.0	0	0
比 較	2,644,000	2,644,000	2,644,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は39,901,000円で、前年度より2,644,000円(7.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
地 方 消 費 税 交 付 金	790,877,000 ^円	790,877,000 ^円	790,877,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和6年度	790,877,000	790,877,000	790,877,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	731,160,000	731,160,000	731,160,000	100.0	100.0	0	0
比 較	59,717,000	59,717,000	59,717,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は790,877,000円で、前年度より59,717,000円(8.2%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
環 境 性 能 割 交 付 金	12,818,000 ^円	19,110,000 ^円	19,110,000 ^円	149.1 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和6年度	12,818,000	19,110,000	19,110,000	149.1	100.0	0	0
令和5年度	18,359,000	18,359,529	18,359,529	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 5,541,000	750,471	750,471	49.1	0.0	0	0

収入済額は19,110,000円で、前年度より750,471円(4.1%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 照		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,129,000	48,129,000	48,129,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	48,129,000	48,129,000	48,129,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	48,630,000	48,630,000	48,630,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 501,000	△ 501,000	△ 501,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は48,129,000円で、前年度より501,000円(1.0%)減少している。

第10款 地方特例交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 照		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
地方特例交付金	119,160,000	119,160,000	119,160,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	119,160,000	119,160,000	119,160,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	17,210,000	17,210,000	17,210,000	100.0	100.0	0	0
比 較	101,950,000	101,950,000	101,950,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は119,160,000円で、前年度より101,950,000円(592.4%)増加している。

これは、主に定額減税減収補填特例交付金101,997,000円が増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 照		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
地方交付税	10,609,419,000	10,609,419,000	10,609,419,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	10,609,419,000	10,609,419,000	10,609,419,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	10,043,241,000	10,043,241,000	10,043,241,000	100.0	100.0	0	0
比 較	566,178,000	566,178,000	566,178,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は10,609,419,000円で、内訳は普通交付税が9,461,431,000円、特別交付税が1,147,988,000円となっている。

前年度と比較すると、566,178,000円(5.6%)増加している。これは普通交付税319,266,000円、特別交付税246,912,000円が増加したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 照		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
交通安全対策特別交付金	3,259,000	2,686,000	2,686,000	82.4	100.0	0	0
令和6年度	3,259,000	2,686,000	2,686,000	82.4	100.0	0	0
令和5年度	3,304,000	2,914,000	2,914,000	88.2	100.0	0	0
比 較	△ 45,000	△ 228,000	△ 228,000	△ 5.8	0.0	0	0

収入済額は2,686,000円で、前年度より228,000円(7.8%)減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
負 担 金	22,575,000	37,041,410	22,262,332	98.6	60.1	9,095,190	5,683,888
令和 6 年度	22,575,000	37,041,410	22,262,332	98.6	60.1	9,095,190	5,683,888
令和 5 年度	24,708,000	39,728,942	24,053,184	97.3	60.5	712,500	14,963,258
比 較	△ 2,133,000	△ 2,687,532	△ 1,790,852	1.3	△ 0.4	8,382,690	△ 9,279,370

収入済額は 22,262,332 円で、前年度より 1,790,852 円 (7.4%) 減少している。

これは、民生費負担金のうち社会福祉費負担金 1,297,126 円、児童福祉費負担金 903,610 円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は 5,683,888 円で、前年度より 9,279,370 円 (62.0%) 減少しており、内訳は放課後児童クラブ運営費保護者負担金滞納繰越分 772,500 円、保育施設等利用者負担金滞納繰越分 645,800 円、畜産基地建設事業受益者負担金滞納繰越分 4,265,588 円となっている。

不納欠損額は保育施設等利用者負担金滞納繰越分の 9,095,190 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
使 用 料	296,628,000	311,758,957	300,565,045	101.3	96.4	475,322	10,718,590
手 数 料	17,460,000	17,483,300	17,474,710	100.1	100.0	0	8,590
令和 6 年度	314,088,000	329,242,257	318,039,755	101.3	96.6	475,322	10,727,180
令和 5 年度	310,423,000	328,957,665	317,759,623	102.4	96.6	0	11,198,042
比 較	3,665,000	284,592	280,132	△ 1.1	0.0	475,322	△ 470,862

収入済額は 318,039,755 円で、前年度より 280,132 円 (0.1%) 増加している。

これは、使用料において総務管理使用料 5,566,870 円、住宅使用料 2,794,191 円が減少し、埋葬場所使用料 2,654,000 円、農業施設使用料 5,626,192 円、土木管理施設使用料 3,278,922 円が増加したこと及び手数料において戸籍手数料 1,487,600 円が減少したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、使用料 94.5%、手数料 5.5%となっている。

収入未済額は 10,727,180 円で、前年度と比較して 470,862 円 (4.2%) 減少しており、内訳は住宅使用料 10,718,590 円、霊園管理手数料 8,590 円となっている。

不納欠損額は市営住宅使用料滞納繰越分の 475,322 円である。

第 15 款 国庫支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
国庫負担金	2,416,063,000	2,416,137,030	2,416,137,030	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	1,531,782,000	1,464,119,210	1,464,119,210	95.6	100.0	0	0
委 託 金	11,438,000	11,440,677	11,440,677	100.0	100.0	0	0
令和 6 年度	3,959,283,000	3,891,696,917	3,891,696,917	98.3	100.0	0	0
令和 5 年度	4,161,101,000	4,018,320,910	4,018,320,910	96.6	100.0	0	0
比 較	△ 201,818,000	△ 126,623,993	△ 126,623,993	1.7	0.0	0	0

収入済額は 3,891,696,917 円で、前年度より 126,623,993 円 (3.2%) 減少している。
これは、国庫負担金 57,838,819 円、国庫補助金 69,900,698 円が減少し、委託金 1,115,524 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 136,803,000 円の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 250,182,017 円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 152,305,590 円の皆減、就学前教育・保育施設整備交付金 128,601,000 円の皆減、史跡等購入費補助金 106,528,000 円の増等となっている。

収入済額の科目構成は、国庫負担金 62.1%、国庫補助金 37.6%、委託金 0.3%となっている。

第 16 款 県支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
県負担金	933,480,000	933,499,913	933,499,913	100.0	100.0	0	0
県補助金	660,253,000	649,933,249	649,933,249	98.4	100.0	0	0
委 託 金	69,191,000	69,048,547	69,048,547	99.8	100.0	0	0
令和 6 年度	1,662,924,000	1,652,481,709	1,652,481,709	99.4	100.0	0	0
令和 5 年度	1,745,158,000	1,722,488,710	1,722,488,710	98.7	100.0	0	0
比 較	△ 82,234,000	△ 70,007,001	△ 70,007,001	0.7	0.0	0	0

収入済額は 1,652,481,709 円で、前年度より 70,007,001 円 (4.1%) 減少している。

これは、県負担金 5,450,741 円、県補助金 68,895,666 円が減少し、委託金 4,339,406 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、核燃料物質等取扱税交付金 57,440,000 円の皆増、物価高騰緊急対策交付金 81,289,000 円の皆減、地域密着型サービス等提供施設整備費補助金 36,600,000 円の皆増、子ども・子育て世帯応援金給付事業費補助金 69,632,000 円の皆減、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 (給食費無償化分) 37,504,425 円の皆増等となっている。

収入済額の科目構成は、県負担金 56.5%、県補助金 39.3%、委託金 4.2%となっている。

第 17 款 財産収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
財産運用収入	27,745,000	28,026,211	28,026,211	101.0	100.0	0
財産売払収入	2,000	2,681,011	2,681,011	134,050.6	100.0	0
令和 6 年度	27,747,000	30,707,222	30,707,222	110.7	100.0	0
令和 5 年度	54,743,000	54,918,554	54,918,554	100.3	100.0	0
比 較	△ 26,996,000	△ 24,211,332	△ 24,211,332	10.4	0.0	0

収入済額は 30,707,222 円で、前年度より 24,211,332 円 (44.1%) 減少している。

これは、財産運用収入 3,574,505 円が増加し、財産売払収入 27,785,837 円が減少したことによるものである。

収入済額の科目構成は、財産運用収入が 91.3%、財産売払収入が 8.7%となっている。

第 18 款 寄附金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
寄 附 金	312,401,000	388,931,863	388,931,863	124.5	100.0	0
令和 6 年度	312,401,000	388,931,863	388,931,863	124.5	100.0	0
令和 5 年度	265,601,000	324,694,974	324,694,974	122.2	100.0	0
比 較	46,800,000	64,236,889	64,236,889	2.3	0.0	0

収入済額は 388,931,863 円で、前年度より 64,236,889 円 (19.8%) 増加している。

これは、一般寄付金 4,560,111 円が減少し、ふるさと納税寄付金 68,997,000 円が増加したことなどによるものである。

第 19 款 繰入金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
特別会計繰入金	66,545,000	66,059,927	66,059,927	99.3	100.0	0
基金繰入金	864,223,000	861,819,400	861,819,400	99.7	100.0	0
令和 6 年度	930,768,000	927,879,327	927,879,327	99.7	100.0	0
令和 5 年度	775,020,000	773,519,055	773,519,055	99.8	100.0	0
比 較	155,748,000	154,360,272	154,360,272	△ 0.1	0.0	0

収入済額は 927,879,327 円で、前年度より 154,360,272 円 (20.0%) 増加している。

これは、特別会計繰入金 8,257,832 円、基金繰入金 146,102,440 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、財政調整基金繰入金 147,189,000 円の皆減、減債基金繰入金 388,099,000 円の増、公共施設等整備保全基金繰入金 110,000,000 円の皆減等となっている。

収入済額の科目構成は、特別会計繰入金 7.1%、基金繰入金 92.9%となっている。

第 20 款 繰越金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				%	%		
繰 越 金	717,662,000	717,662,671	717,662,671	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	717,662,000	717,662,671	717,662,671	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	572,045,702	572,046,419	572,046,419	100.0	100.0	0	0
比 較	145,616,298	145,616,252	145,616,252	0.0	0.0	0	0

収入済額は 717,662,671 円で、前年度より 145,616,252 円 (25.5%) 増加している。

第 21 款 諸収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				%	%		
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,486,000	6,274,543	6,274,543	252.4	100.0	0	0
市 預 金 利 子	1,000	1,639	1,639	163.9	100.0	0	0
貸付金元利収入	900,000	900,000	900,000	100.0	100.0	0	0
受託事業収入	56,098,000	54,882,763	54,882,763	97.8	100.0	0	0
雑 入	282,628,000	304,780,301	282,927,610	100.1	92.8	821,651	21,031,040
令 和 6 年 度	342,113,000	366,839,246	344,986,555	100.8	94.0	821,651	21,031,040
令 和 5 年 度	354,805,000	366,956,859	342,648,320	96.6	93.4	0	24,308,539
比 較	△ 12,692,000	△ 117,613	2,338,235	4.2	0.6	821,651	△ 3,277,499

収入済額は 344,986,555 円で、前年度より 2,338,235 円 (0.7%) 増加している。

これは、延滞金、加算金及び過料 2,408,513 円、受託事業収入 1,990,031 円が増加し、雑入 1,861,902 円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、コミュニティ助成事業助成金 4,200,000 円の減、原子力施設立地振興対策事業助成金 40,613,000 円の皆減、アンテナショップ事業収入 5,635,446 円の皆増、生活保護返還金 10,089,415 円の増、新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金 24,451,800 円の皆増、つがるブランド推進会議事業収入 4,380,411 円の増、スポーツ振興くじ助成金 4,800,000 円の皆増等となっている。

収入済額の科目構成は、雑入 82.0%と受託事業収入 15.9%が主なものである。

収入未済額は雑入の 21,031,040 円で、前年度と比較して 3,277,499 円 (13.5%) 減少しており、内訳は生活保護返還金 19,569,260 円、児童扶養手当返還金 1,274,125 円、自校式分給食費滞納繰越分 173,825 円、契約遅延利息 13,830 円となっている。

不納欠損額は生活保護返還金の 821,651 円である。

第 22 款 市債

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
市 債	2,544,500,000 ^円	2,351,000,000 ^円	2,351,000,000 ^円	92.4 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 6 年 度	2,544,500,000	2,351,000,000	2,351,000,000	92.4	100.0	0	0
令 和 5 年 度	2,045,100,000	1,823,100,000	1,823,100,000	89.1	100.0	0	0
比 較	499,400,000	527,900,000	527,900,000	3.3	0.0	0	0

収入済額は2,351,000,000円で、前年度より527,900,000円(29.0%)増加している。

これは、臨時財政対策債27,400,000円、民生債125,200,000円、衛生債58,400,000円、商工債73,800,000円、教育債147,800,000円、災害復旧債29,300,000円が減少し、総務債450,600,000円、農林水産業債136,200,000円、土木債84,900,000円、消防債318,100,000円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、庁舎改修事業105,800,000円の皆増、行政財産等解体事業344,800,000円の増、柏農産物加工センター等建設事業79,300,000円の増、つがる地球村改修事業108,100,000円の皆減、防災行政用無線改修事業446,500,000円の増、水槽付消防ポンプ車購入事業88,600,000円の皆減、コミュニティ消防センター建設事業72,400,000円の皆減、総合体育館建設事業190,000,000円の皆減等となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

性質別

区分	年度	令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 A		11,931,415,122	48.3	12,093,396,433	51.9	△ 161,981,311	△ 1.3
人件費		3,343,023,459	13.5	3,260,431,592	14.0	82,591,867	2.5
扶助費		4,767,028,686	19.3	5,109,120,523	21.9	△ 342,091,837	△ 6.7
公債費		3,821,362,977	15.5	3,723,844,318	16.0	97,518,659	2.6
経常的経費 B		9,616,241,686	38.9	8,207,498,867	35.2	1,408,742,819	17.2
物件費		3,501,478,449	14.2	2,948,167,486	12.6	553,310,963	18.8
維持補修費		984,240,687	4.0	552,842,015	2.4	431,398,672	78.0
補助費等		5,130,522,550	20.7	4,706,489,366	20.2	424,033,184	9.0
投資的経費 C		2,533,549,993	10.3	2,348,806,064	10.1	184,743,929	7.9
普通建設事業費		2,526,339,493	10.2	2,261,916,044	9.7	264,423,449	11.7
災害復旧事業費		7,210,500	0.1	86,890,020	0.4	△ 79,679,520	△ 91.7
その他経費 D		620,377,994	2.5	660,333,036	2.8	△ 39,955,042	△ 6.1
投資出資金		31,249,000	0.1	188,296,000	0.8	△ 157,047,000	△ 83.4
貸付金		900,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 200,000	△ 18.2
積立金		588,228,994	2.4	470,937,036	2.0	117,291,958	24.9
合計 (A+B+C+D)=E		24,701,584,795	100.0	23,310,034,400	100.0	1,391,550,395	6.0

性質別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、扶助費の6.7%減少は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費の皆減及び物価高騰対策支援給付金給付事業費の減などによるものである。

物件費の18.8%増加は、行政財産等解体工事の皆増などによるものである。

維持補修費の78.0%増加は、除雪関連経費の増などによるものである。

補助費等の9.0%増加は、定額減税補足給付金の皆増及び津軽広域水道企業団西北事業部負担金の増などによるものである。

普通建設事業費の11.7%増加は、防災無線改修事業の増及び遺跡整備事業費の増などによるものである。

災害復旧事業費の91.7%減少は、農地災害復旧事業及び農業用施設災害復旧事業の皆減などによるものである。

投資出資金の83.4%減少は、下水道事業出資金の減などによるものである。

貸付金の18.2%減少は、消費者救済資金貸付制度預託金の減によるものである。

積立金の24.9%増加は、財政調整基金積立金の減及び減債基金積立金の増などによるものである。

目的別

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	増 減 額 円	増減率 %
議 会 費	185,670,275	0.8	185,295,056	0.8	375,219	0.2
総 務 費	2,915,928,614	11.8	2,281,992,140	9.8	633,936,474	27.8
民 生 費	7,264,331,288	29.4	7,735,544,077	33.2	△ 471,212,789	△ 6.1
衛 生 費	1,670,832,903	6.8	1,654,626,416	7.1	16,206,487	1.0
労 働 費	11,408,229	0.0	13,791,540	0.1	△ 2,383,311	△ 17.3
農林水産業費	1,861,414,582	7.5	1,925,833,982	8.3	△ 64,419,400	△ 3.3
商 工 費	460,478,979	1.9	594,641,068	2.5	△ 134,162,089	△ 22.6
土 木 費	2,278,347,189	9.2	1,756,960,341	7.5	521,386,848	29.7
消 防 費	1,770,403,606	7.2	1,406,480,958	6.0	363,922,648	25.9
教 育 費	2,461,406,153	10.0	2,031,024,504	8.7	430,381,649	21.2
公 債 費	3,821,362,977	15.4	3,723,844,318	16.0	97,518,659	2.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,701,584,795	100.0	23,310,034,400	100.0	1,391,550,395	6.0

目的別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、総務費の27.8%増加は、定額減税補足給付金の皆増及び庁舎照明改修事業の皆増などによるものである。

民生費の6.1%減少は、物価高騰対策支援給付金の減及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆減などによるものである。

農林水産業費の3.3%減少は、柏農産物加工センター等建設事業の増、車力野菜集出荷施設改修事業の皆増及び下水道事業会計繰出金の減、農業用施設災害復旧費の皆減などによるものである。

商工費の22.6%減少は、新型コロナウイルス感染症対策費の皆減などによるものである。

土木費の29.7%増加は、除雪対策費の増及び公営住宅改修事業（浦船団地水洗化）の増などによるものである。

消防費の25.9%増加は、防災無線改修事業の増及び消防庁舎改修事業の増などによるものである。

教育費の21.2%増加は、遺跡整備事業の増及び車力体育センター解体工事の増などによるものである。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	189,618,000 ^円	185,670,275 ^円	0 ^円	3,947,725 ^円	97.9 [%]
令 和 6 年 度	189,618,000	185,670,275	0	3,947,725	97.9
令 和 5 年 度	189,906,790	185,295,056	0	4,611,734	97.6
比 較	△ 288,790	375,219	0	△ 664,009	0.3

支出済額は185,670,275円で、前年度より375,219円(0.2%)増加している。

これは、共済費1,727,964円が減少し、旅費1,128,603円が増加したことなどによるものである。

不用額の3,947,725円は、旅費が主なものである。

第2款 総務費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	2,299,163,746 ^円	2,231,718,886 ^円	0 ^円	67,444,860 ^円	97.1 [%]
徴 税 費	498,293,000	493,730,173	0	4,562,827	99.1
戸籍住民台帳費	110,848,000	107,733,727	0	3,114,273	97.2
選 挙 費	47,646,000	46,623,416	0	1,022,584	97.9
統 計 調 査 費	12,702,000	12,655,801	0	46,199	99.6
監 査 委 員 費	23,732,000	23,466,611	0	265,389	98.9
令 和 6 年 度	2,992,384,746	2,915,928,614	0	76,456,132	97.4
令 和 5 年 度	2,355,037,527	2,281,992,140	9,592,000	63,453,387	96.9
比 較	637,347,219	633,936,474	△ 9,592,000	13,002,745	0.5

支出済額は2,915,928,614円で、前年度より633,936,474円(27.8%)増加している。

これは、総務管理費354,439,892円、徴税費252,040,533円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、財政調整基金積立金297,022,482円の減、減債基金積立金416,017,839円の増、庁舎照明改修工事88,055,000円の皆増、旧森田庁舎解体工事70,796,000円の皆増、定額減税補足給付金244,180,000円の皆増等となっている。

不用額は76,456,132円で、一般管理費の48,044,493円、財産管理費の5,298,178円、企画費の4,799,908円が主なものである。

第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	4,098,333,780	4,087,036,427	0	11,297,353	99.7
児童福祉費	2,188,354,210	2,172,318,656	0	16,035,554	99.3
生活保護費	1,010,308,000	1,004,976,205	0	5,331,795	99.5
令和6年度	7,296,995,990	7,264,331,288	0	32,664,702	99.6
令和5年度	7,757,798,655	7,735,544,077	0	22,254,578	99.7
比 較	△ 460,802,665	△ 471,212,789	0	10,410,124	△ 0.1

支出済額は7,264,331,288円で、前年度より471,212,789円(6.1%)減少している。これは、社会福祉費153,504,563円、児童福祉費226,598,795円、生活保護費91,109,431円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金147,180,000円の皆減、物価高騰対策支援給付金339,530,000円の減、物価高騰生活支援臨時給付金141,490,000円の皆増、就学前教育・保育施設整備費補助金187,056,000円の皆減、子ども・子育て世帯応援給付金68,580,000円の皆減等となっている。

不用額は32,664,702円で、高齢者福祉費の5,956,096円、保育所運営費の4,588,076円、放課後児童健全育成事業費の5,952,545円が主なものである。

第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	1,292,485,219	1,253,321,058	649,000	38,515,161	97.0
清 掃 費	423,771,000	417,511,845	0	6,259,155	98.5
令和6年度	1,716,256,219	1,670,832,903	649,000	44,774,316	97.4
令和5年度	1,735,840,000	1,654,626,416	5,322,000	75,891,584	95.3
比 較	△ 19,583,781	16,206,487	△ 4,673,000	△ 31,117,268	2.1

支出済額は1,670,832,903円で、前年度より16,206,487円(1.0%)増加している。

これは、保健衛生費111,206,758円が増加し、清掃費95,000,271円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、予防接種費：医薬材料費7,902,587円の増、新型コロナウイルスワクチン接種委託料39,248,825円の皆増、国庫支出金等返還金37,412,010円の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費：ワクチン接種業務委託料55,522,712円の減、コールセンター設置運営委託料37,712,400円の皆減、国庫支出金等返還金41,452,255円の皆減、津軽広域水道企業団西北事業部負担金244,067,800円の増、合葬墓建設工事58,300,000円の皆減、西北五環境整備事務組合負担金

62,641,219 円の減等となっている。

翌年度繰越額 649,000 円は、出産・子育て応援給付事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 44,774,316 円で、予防費の 8,826,713 円、健康増進費の 7,856,553 円、市民特別健診費の 12,306,041 円が主なものである。

第5款 労働費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労働諸費	11,465,000	11,408,229	0	56,771	99.5
令和6年度	11,465,000	11,408,229	0	56,771	99.5
令和5年度	14,757,000	13,791,540	0	965,460	93.5
比較	△ 3,292,000	△ 2,383,311	0	△ 908,689	6.0

支出済額は 11,408,229 円で、前年度より 2,383,311 円 (17.3%) 減少している。
これは、主に人件費が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農業費	1,965,081,347	1,849,570,885	101,730,000	13,780,462	94.1
林業費	7,880,000	7,635,011	0	244,989	96.9
水産業費	4,360,000	4,208,686	0	151,314	96.5
令和6年度	1,977,321,347	1,861,414,582	101,730,000	14,176,765	94.1
令和5年度	2,026,508,993	1,925,833,982	57,612,000	43,063,011	95.0
比較	△ 49,187,646	△ 64,419,400	44,118,000	△ 28,886,246	△ 0.9

支出済額は 1,861,414,582 円で、前年度より 64,419,400 円 (3.3%) 減少している。

これは、農業費 54,402,060 円、林業費 245,996 円、水産業費 9,771,344 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、県営農業水路等長寿命化防災減災事業負担金 37,994,920 円の増、下水道事業会計繰出金 127,696,000 円の減、農業用施設災害復旧工事 86,450,020 円の皆減、車力集出荷施設屋根改修工事 25,960,000 円の皆増、柏農産物加工センター等建設工事設計業務委託料 49,192,000 円の皆増、柏農産物加工センター等用地造成工事 47,380,000 円の皆増等となっている。

翌年度繰越額 101,730,000 円は、農道橋長寿命化事業 30,640,000 円及び柏農産物加工センター等建設事業 71,090,000 円を繰越明許費としたものである。

不用額は 14,176,765 円となっており、農業委員会費の 2,560,441 円、農業振興費

の 3,898,453 円、農業施設管理費の 2,389,622 円が主なものである。

第7款 商工費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	516,501,781 ^円	460,478,979 ^円	53,567,389 ^円	2,455,413 ^円	89.2 [%]
令 和 6 年 度	516,501,781	460,478,979	53,567,389	2,455,413	89.2
令 和 5 年 度	601,481,000	594,641,068	0	6,839,932	98.9
比 較	△ 84,979,219	△ 134,162,089	53,567,389	△ 4,384,519	△ 9.7

支出済額は 460,478,979 円で、前年度より 134,162,089 円(22.6%)減少している。

これは、商工費のうち、商工業総務費 59,987,636 円、観光費 75,627,149 円が減少し、海水浴場管理費 1,452,696 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、市民生活応援商品券 145,448,000 円の皆減、物価高騰緊急対策生活応援商品券 84,420,000 円の皆増、つがる地球村源泉掘削工事 112,453,000 円の皆減等となっている。

翌年度繰越額 53,567,389 円は、物価高騰緊急対策生活応援商品券給付事業 24,937,389 円及びつがる地球村スポーツパーク改修事業 28,630,000 円を繰越明許費としたものである。

不用額は 2,455,413 円で、商工業総務費の 1,773,006 円が主なものである。

第8款 土木費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	76,201,000 ^円	74,959,480 ^円	0 ^円	1,241,520 ^円	98.4 [%]
道 路 橋 梁 費	1,794,704,000	1,641,657,858	108,375,000	44,671,142	91.5
河 川 費	33,600,000	33,040,428	0	559,572	98.3
都 市 計 画 費	334,138,400	332,824,663	0	1,313,737	99.6
住 宅 費	197,081,218	195,864,760	0	1,216,458	99.4
令 和 6 年 度	2,435,724,618	2,278,347,189	108,375,000	49,002,429	93.5
令 和 5 年 度	2,131,391,177	1,756,960,341	295,649,000	78,781,836	82.4
比 較	304,333,441	521,386,848	△ 187,274,000	△ 29,779,407	11.1

支出済額は 2,278,347,189 円で、前年度より 521,386,848 円(29.7%)増加している。

これは、土木管理費 12,173,803 円、道路橋梁費 560,254,444 円、河川費 1,385,992 円が増加し、都市計画費 49,790,759 円、住宅費 2,636,632 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、社会資本整備総合交付金事業費：道路改良舗装工事

36,993,000 円の皆減、道路新設改良費・民生安定事業：道路改良舗装工事 80,868,000 円の皆増、橋梁維持工事 44,572,000 円の増、除雪作業委託料 202,922,283 円の増、除排雪機械借上料 178,747,217 円の増、下水道事業会計繰出金 26,604,000 円の減、公営住宅水洗化工事 73,084,000 円の皆増、公営住宅解体工事 54,503,900 円の皆減等となっている。

翌年度繰越額 108,375,000 円は、豊富18号線道路改良事業 53,067,000 円、橋梁維持事業 55,308,000 円を繰越明許費としたものである。

不用額は 49,002,429 円となっており、橋梁維持費の 31,443,800 円、除雪対策費の 11,291,846 円が主なものである。

第9款 消防費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
消 防 費	1,816,507,956	1,770,403,606	0	46,104,350	97.5
令 和 6 年 度	1,816,507,956	1,770,403,606	0	46,104,350	97.5
令 和 5 年 度	1,455,426,519	1,406,480,958	14,523,000	34,422,561	96.6
比 較	361,081,437	363,922,648	△ 14,523,000	11,681,789	0.9

支出済額は 1,770,403,606 円で、前年度より 363,922,648 円 (25.9%) 増加している。

これは、消防費のうち常備消防費 16,474,581 円、消防施設費 63,962,476 円、災害対策費 9,184,326 円が減少し、非常備消防費 7,305,523 円、防災行政用無線管理費 446,238,508 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、水槽付消防ポンプ自動車購入費 95,480,000 円の皆減、菊川コミュニティ消防センター建設工事 64,130,000 円の皆減、防災行政用無線屋外子局更新工事 437,580,000 円の増等となっている。

不用額は 46,104,350 円となっており、常備消防費の 37,099,769 円、非常備消防費の 6,670,303 円が主なものである。

第 10 款 教育費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	270,650,750 ^円	261,987,228 ^円	0 ^円	8,663,522 ^円	96.8 [%]
小学校費	628,062,200	599,412,190	0	28,650,010	95.4
中学校費	339,612,580	320,667,888	0	18,944,692	94.4
幼稚園費	1,000	0	0	1,000	0.0
社会教育費	761,036,531	750,318,203	0	10,718,328	98.6
保健体育費	540,091,459	529,020,644	0	11,070,815	98.0
令和 6 年度	2,539,454,520	2,461,406,153	0	78,048,367	96.9
令和 5 年度	2,101,420,483	2,031,024,504	0	70,395,979	96.7
比 較	438,034,037	430,381,649	0	7,652,388	0.2

支出済額は 2,461,406,153 円で、前年度より 430,381,649 円 (21.2%) 増加している。

これは、教育総務費 10,617,898 円、小学校費 125,245,101 円、中学校費 28,447,559 円、社会教育費 325,947,074 円が増加し、保健体育費 59,875,983 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、学校給食費無償化事業助成金(小学校分)25,929,010 円及び同(中学校分)13,740,505 円の皆増、向陽小学校改修工事 32,780,000 円の皆増、案内標識設置工事 48,372,000 円の皆減、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡整備事業費:移転補償費 145,293,229 円の増、車力体育センター解体工事 106,425,000 円の皆増、旧兼館小学校解体工事 92,994,000 円の皆増、森田体育センター解体工事 62,700,000 円の皆増、稲垣体育センター解体工事 70,620,000 円の皆増、総合体育館外構工事 195,078,000 円の皆減等となっている。

不用額は 78,048,367 円となっており、小学校費の 28,650,010 円、中学校費の 18,944,692 円、社会教育費の 10,718,328 円、保健体育費の 11,070,815 円が主なものである。

第 11 款 公債費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	3,826,313,000 ^円	3,821,362,977 ^円	0 ^円	4,950,023 ^円	99.9 [%]
令和 6 年度	3,826,313,000	3,821,362,977	0	4,950,023	99.9
令和 5 年度	3,728,788,000	3,723,844,318	0	4,943,682	99.9
比 較	97,525,000	97,518,659	0	6,341	0.0

支出済額は 3,821,362,977 円で、前年度より 97,518,659 円 (2.6%) 増加している。

これは、元金 83,861,801 円、利子 13,656,858 円が増加したことによるものである。

第 12 款 予備費

科 目	予算現額				支出済額	不 用 額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	計			
予 備 費	円 50,000,000	20,000,000	円 △ 52,693,177	円 17,306,823	0	円 17,306,823	% 75.3
令和6年度	50,000,000	20,000,000	△ 52,693,177	17,306,823	0	17,306,823	75.3
令和5年度	50,000,000	20,000,000	△ 52,171,442	17,828,558	0	17,828,558	74.5
比 較	0	0	△ 521,735	△ 521,735	0	△ 521,735	0.8

当初予算額 50,000,000 円及び補正予算額 20,000,000 円に対し、予備費充用額は 52,693,177 円で充用率は 75.3%となっており、前年度と比較すると 521,735 円 (1.0%) 増加している。

また、款別及び内容別の充用状況は下記のとおりである。

予備費充用状況

款別	件数	令和6年度充用額
総務費	件 4	円 1,582,746
民生費	8	22,150,990
衛生費	7	2,338,219
農林水産業費	14	6,991,347
商工費	8	8,601,781
土木費	5	1,828,618
消防費	4	1,750,956
教育費	27	7,448,520
合計	77	52,693,177

内容別	件数	令和6年度充用額
報酬・給与・職員手当	件 1	円 286,546
旅費・費用弁償	5	1,864,320
修繕料	32	14,734,098
委託料	6	4,119,170
工事請負費	6	21,822,543
備品購入費	2	634,150
負担金補助及び交付金	9	1,295,630
その他	16	7,936,720
合計	77	52,693,177

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、以下のとおりである。

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (A-B)=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)=E
	円	円	円	円	円
国民健康保険	4,360,249,443	4,251,057,681	109,191,762	0	109,191,762
後期高齢者医療	858,476,054	843,149,851	15,326,203	0	15,326,203
介護保険	5,351,941,497	5,064,684,002	287,257,495	0	287,257,495
令和6年度	10,570,666,994	10,158,891,534	411,775,460	0	411,775,460
令和5年度	10,151,645,010	9,824,678,477	326,966,533	0	326,966,533
比較	419,021,984	334,213,057	84,808,927	0	84,808,927

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
	円	円	円	%	%	%	円	円
国民健康保険税	757,078,000	869,338,351	784,043,207	18.0	103.6	90.2	9,256,935	76,291,347
使用料及び手数料	276,000	387,000	387,300	0.0	140.3	100.1	0	0
国庫支出金	1,139,000	1,138,000	1,138,000	0.0	99.9	100.0	0	0
県支出金	2,836,590,000	2,836,589,929	2,836,589,929	65.1	100.0	100.0	0	0
財産収入	2,015,000	2,150,077	2,150,077	0.0	106.7	100.0	0	0
繰入金	642,692,000	642,690,889	642,690,889	14.8	100.0	100.0	0	0
繰越金	79,311,000	79,311,556	79,311,556	1.8	100.0	100.0	0	0
諸収入	13,915,000	13,938,385	13,938,485	0.3	100.2	100.0	0	0
令和6年度	4,333,016,000	4,445,544,187	4,360,249,443	100.0	100.6	98.1	9,256,935	76,291,347
令和5年度	4,153,491,000	4,274,051,276	4,168,558,030	—	100.4	97.5	17,971,495	87,823,251
比較	179,525,000	171,492,911	191,691,413	—	0.2	0.6	△ 8,714,560	△ 11,531,904

※国民健康保険税、使用料及び手数料、諸収入の収入済額には、過誤納金還付未済額計 253,538 円を含む

歳入決算額は 4,360,249,443 円、歳出決算額は 4,251,057,681 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 109,191,762 円で黒字である。

収入済額は 4,360,249,443 円で、前年度より 191,691,413 円 (4.6%) 増加している。

これは、国民健康保険税 3,168,753 円、繰入金 154,275,512 円、繰越金 46,465,822 円が増加し、県支出金 8,042,880 円、諸収入 5,291,799 円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、保険給付費等普通交付金 22,449,880 円の減、保険給付費等特別交付金 14,407,000 円の増、財政調整基金繰入金 150,597,000 円の増、前年度繰越金 46,465,822 円の増等となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.6%、調定額に対する割合は 98.1%とな

っている。

収入未済額 76,291,347 円はすべて国民健康保険税であり、前年度より 11,531,904 円(13.1%)減少している。

不納欠損額は国民健康保険税の 9,256,935 円で、前年度より 8,714,560 円(48.5%)減少している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		執行率	構成比		
総 務 費	100,801,000	97,266,579	96.5	2.3	3,534,421
保 険 給 付 費	2,734,106,000	2,682,026,210	98.1	63.1	52,079,790
国民健康保険 事業費納付金	1,191,867,000	1,191,865,947	100.0	28.0	1,053
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	1,000
保 健 事 業 費	83,162,000	67,378,265	81.0	1.6	15,783,735
基 金 積 立 金	155,653,000	155,653,000	100.0	3.7	0
諸 支 出 金	57,425,000	56,867,680	99.0	1.3	557,320
共同事業拠出金	1,000	0	0.0	0.0	1,000
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
令和 6 年 度	4,333,016,000	4,251,057,681	98.1	100.0	81,958,319
令和 5 年 度	4,153,491,000	4,089,246,474	98.5	—	64,244,526
比 較	179,525,000	161,811,207	△ 0.4	—	17,713,793

支出済額は 4,251,057,681 円で、前年度より 161,811,207 円(4.0%)増加している。

これは、総務費 3,475,512 円、国民健康保険事業費納付金 49,627,655 円、基金積立金 153,636,528 円が増加し、保険給付費 33,250,054 円、諸支出金 10,297,677 円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、一般被保険者療養給付費 45,485,706 円の減、一般被保険者高額療養費 11,631,219 円の増、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)43,209,229 円の増及び同(介護納付金分)12,300,159 円の増、財政調整基金積立金 153,636,528 円の増となっている。

支出済額の予算現額に対する割合(執行率)は 98.1%となっている。

また、不用額は 81,958,319 円で、保険給付費の 52,079,790 円、保健事業費の 15,783,735 円が主なものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			構成比	対 予 算	対 調 定		
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	273,561,000	287,351,200	287,024,844	33.4	104.9	76,100	427,256
使用料及び手数料	1,000	76,000	76,100	0.0	7,610.0	0	0
繰 入 金	552,010,000	552,009,570	552,009,570	64.3	100.0	0	0
繰 越 金	14,005,000	14,005,491	14,005,491	1.7	100.0	0	0
諸 収 入	5,371,000	5,360,049	5,360,049	0.6	99.8	0	0
令和6年度	844,948,000	858,802,310	858,476,054	100.0	101.6	76,100	427,256
令和5年度	766,665,000	778,896,943	778,488,231	—	101.5	191,512	324,700
比 較	78,283,000	79,905,367	79,987,823	—	0.1	△ 115,412	102,556

※後期高齢者医療保険料・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計 177,100 円を含む

歳入決算額は 858,476,054 円、歳出決算額は 843,149,851 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 15,326,203 円で黒字である。

収入済額は 858,476,054 円で、前年度より 79,987,823 円 (10.3%) 増加している。

これは、後期高齢者医療保険料 42,041,874 円、繰入金 41,007,820 円、繰越金 5,206,991 円が増加し、諸収入 8,270,862 円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、特別徴収保険料 12,071,800 円の増、普通徴収保険料 (現年度分) 29,988,544 円の増、事務費繰入金 35,229,000 円の増、県後期高齢者医療広域連合納付金 8,272,162 円の減等となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

収入未済額 427,256 円はすべて後期高齢者医療保険料であり、前年度より 102,556 円 (31.6%) 増加している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 76,100 円で、前年度より 115,412 円 (60.3%) 減少している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		執行率	構成比			
	円	円	%	円	円	
総 務 費	412,661,000	411,825,389	99.8	48.8	0	835,611
後期高齢者医療広域連合納付金	429,726,000	428,897,862	99.8	50.9	0	828,138
諸 支 出 金	2,461,000	2,426,600	98.6	0.3	0	34,400
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
令和6年度	844,948,000	843,149,851	99.8	100.0	0	1,798,149
令和5年度	766,665,000	764,482,740	99.7	—	0	2,182,260
比 較	78,283,000	78,667,111	0.1	—	0	△ 384,111

支出済額は843,149,851円で、前年度より78,667,111円(10.3%)増加している。

これは、総務費35,635,464円、後期高齢者医療広域連合納付金50,850,742円が増加し、諸支出金7,819,095円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、後期高齢者医療負担分負担金34,350,258円の増、後期高齢者医療広域連合納付金50,850,742円の増、一般会計繰出金7,726,595円の減となっている。

支出済額の予算現額に対する割合(執行率)は99.8%となっている。

また、不用額は1,798,149円で、総務費の835,611円、後期高齢者医療広域連合納付金の828,138円が主なものである。

(3) 介護保険特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				構 成 比	対 予 算	対 調 定		
保 険 料	847,960,000	849,905,651	846,463,637	15.8	99.8	99.6	997,100	2,953,944
使用料及び 手 数 料	120,000	104,700	104,800	0.0	87.3	100.1	0	0
国庫支出金	1,381,369,000	1,381,368,726	1,381,368,726	25.8	100.0	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,283,798,000	1,283,797,000	1,283,797,000	24.0	100.0	100.0	0	0
県 支 出 金	763,050,000	763,050,952	763,050,952	14.3	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	27,000	27,992	27,992	0.0	103.7	100.0	0	0
繰 入 金	843,265,000	843,263,160	843,263,160	15.7	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	233,649,000	233,649,486	233,649,486	4.4	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	104,000	215,744	215,744	0.0	207.4	100.0	0	0
令和6年度	5,353,342,000	5,355,383,411	5,351,941,497	100.0	100.0	99.9	997,100	2,953,944
令和5年度	5,122,378,000	5,208,104,700	5,204,598,749	—	101.6	99.9	977,350	3,267,361
比 較	230,964,000	147,278,711	147,342,748	—	△ 1.6	0.0	19,750	△ 313,417

※保険料・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計509,130円を含む

歳入決算額は5,351,941,497円、歳出決算額は5,064,684,002円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は287,257,495円で黒字である。

収入済額は5,351,941,497円で、前年度より147,342,748円(2.8%)増加している。

これは、保険料25,401,571円、支払基金交付金11,681,000円、県支出金1,190,329円、繰越金216,945,124円が増加し、繰入金107,553,671円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、現年度分特別徴収保険料26,359,260円の増、介護給付費交付金10,544,000円の増、介護給付費繰入金18,987,000円の増、低所得者保険料軽減繰入金13,860,840円の減、介護保険財政調整基金繰入金115,935,831円の皆減、前年度繰越金216,945,124円の増等となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

また、収入未済額 2,953,944 円はすべて保険料であり、前年度より 313,417 円 (9.6%) 減少している。

不納欠損額は保険料の 997,100 円で、前年度より 19,750 円 (2.0%) 増加している。

歳出決算状況

科目	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		執行率	構成比		
総務費	123,195,000	118,538,787	96.2	2.3	0
保険給付費	4,829,211,000	4,575,440,941	94.7	90.4	0
基金積立金	31,272,000	31,272,000	100.0	0.6	0
地域支援事業費	211,469,000	182,570,313	86.3	3.6	0
諸支出金	157,218,040	156,861,961	99.8	3.1	0
予備費	976,960	0	0.0	0.0	0
令和6年度	5,353,342,000	5,064,684,002	94.6	100.0	0
令和5年度	5,122,378,000	4,970,949,263	97.0	—	0
比較	230,964,000	93,734,739	△ 2.4	—	0

支出済額は 5,064,684,002 円で、前年度より 93,734,739 円 (1.9%) 増加している。

これは、保険給付費 32,891,570 円、基金積立金 31,267,453 円、諸支出金 38,580,022 円が増加し、総務費 4,206,307 円、地域支援事業費 4,797,999 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、施設介護サービス給付費 19,036,511 円の増、高額介護サービス費 8,650,469 円の増、介護保険財政調整基金積立金 31,267,453 円の増、給付費負担金等返還金 20,585,830 円の増、一般会計繰出金 19,617,000 円の皆増等となっている。

支出済額の予算現額に対する割合(執行率)は 94.6%となっている。

不用額は 288,657,998 円で、保険給付費の 253,770,059 円、地域支援事業費の 28,898,687 円が主なものである。

また、予備費において、第一号被保険者保険料還付金へ 23,040 円を充用し、充用率は 2.3%となっている。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金関係諸帳簿と照合した結果、その計算は正確なものと認められた。基金に属する現金は金融機関に普通預金、定期預金として預け入れされている。

6 財産の状況

当年度における増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	9,715,032.49	3,735.04	9,718,767.53
行政財産	m ²	3,121,840.97	5,299.96	3,127,140.93
普通財産	m ²	6,593,191.52	△ 1,564.92	6,591,626.60
建 物	m ²	396,446.23	△ 9,092.83	387,353.40
行政財産	m ²	328,120.11	△ 6,897.66	321,222.45
普通財産	m ²	68,326.12	△ 2,195.17	66,130.95
有 価 証 券	円	11,779,000	△ 212,500	11,566,500
出資による権利	円	131,719,000	0	131,719,000

土地の行政財産については、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡跡地(9筆)を取得したことなどにより5299.96 m²増加している。

建物の行政財産については、旧森田支所及び勤労者体育センター等を解体したことなどにより6897.66 m²減少している。

土地の普通財産については、旧千年保育所を一部売却したことなどにより合計1564.92 m²減少しており、建物の普通財産については、旧兼館小学校を解体したことなどにより2195.17 m²減少している。

有価証券については、212,500円減少している。

出資による権利については、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（1件30万円以上）

区分		前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
物品	品目数	67	1	0	1	68
	総数量	1,165	22	1	21	1,186

1件30万円以上の物品については、前年度と比較して品目数が1件、総数量が21増加している。

(3) 基金

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
つがる市財政調整基金	2,684,600,745 ^円	3,585,638 ^円	2,688,186,383 ^円
つがる市減債基金	3,105,801,862	△ 213,448,539	2,892,353,323
つがる市合併振興基金	1,135,153,427	△ 98,723,882	1,036,429,545
つがる市公共施設等整備保全基金	1,903,413,072	878,869	1,904,291,941
つがる市胃がん撲滅検診事業基金	16,544,221	△ 1,920,068	14,624,153
つがる市農山漁村活性化事業基金	139,816,129	36,037,461	175,853,590
つがる市学校建設基金	5,736,596	115	5,736,711
つがる市国民健康保険財政調整基金	1,267,898,993	△ 68,818,000	1,199,080,993
つがる市介護保険財政調整基金	145,670,770	31,272,000	176,942,770
計	10,404,635,815	△ 311,136,406	10,093,499,409

基金の増減状況をみると、前年度末現在高 10,404,635,815 円に対し、311,136,406 円 (3.0%) の減少となり、決算年度末現在高は 10,093,499,409 円となっている。

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、各種基金も目的に従って原資金範囲内で効率的に運用されているものと認められた。

